# JSP ニュース

2007年 夏

No.60

証券コード：7942

第49期 報告書 平成18年4月1日～平成19年3月31日

代表取締役社長　井上 六郎

JSPニュース　No.60

Contents

社長メッセージ …… 01
特集 …… 03
トピックス …… 05
連結財務ハイライト …… 06
連結セグメント情報 …… 07
連結財務諸表 …… 09
個別要約財務諸表 …… 11
JSPカレンダー …… 12
会社情報 …… 13
表紙の写真 …… 14

# 新中期経営3ヵ年計画「REMAKE
着実に成長を果たして参ります。

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

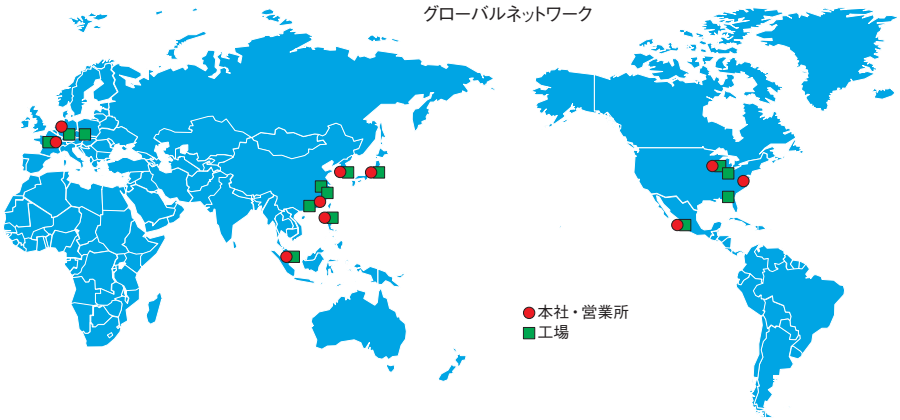
「REMAKE21」の初年度を終えた概況をご報告申し上げます。

わが国経済は堅調な輸出や、企業収益の改善による設備投資の増加などを背景に、安定基調で推移致しました。

海外経済を見ると、米国では自動車ビックスリーの凋落や、住宅投資の高金利政策による減速などが伝えられましたが、全般的には堅調に推移し、欧州も底堅く、アジアは依然高水準の伸びを続けています。

数年来定着した原油高は昨年度も継続し、加えて国際的需給関係のタイト化により特にアジア域のナフサ高・ベンゼン高が更に進行し、当社主原料は期半ばから大幅に値上がりしました。いずれの製品も原料高による価格修正を懸

## 21」の達成を目指し




命に図りましたが、充分な成果に至らぬ製品も有り、特にSM（スチレンモノマー）を原料とするEPS（発泡性ポリスチレン）事業でその影響が大きく、結果当社事業は単体として通期で二部上場以来、初めての営業利益赤字を余儀なくされました。

海外事業では、欧州がチェコ工場立ち上げの経費増や、需要の伸び悩みを受けた同業他社との競争激化による製品価格修正の遅れ等により、前年利益を下回りましたが、北米では乗用車リアシート部材や、アメフト等フィールドや公園での透水緩衝材など、新たな用途での需要が大幅増となり、またIT関連製品の梱包材分野も伸長し、対前年比で利益の大幅改善となりました。

加えてアジアでは、中国・韓国・台湾とも順調な事業伸長を達成し、中国でのEPP一貫生産への移行に伴い、稼動低下を見込んでいたシンガポール事業も予想以上に健闘しました。

以上の状況下で連結での業績は、計画をやや下回ったものの対前年比で大幅改善となり、「REMAKE21」の2年目へ向け順調な足取りを印していると考えております。

平成19年度に関しましては、依然原油の高止まりと当社製品の原料価格動向への懸念はありますが、各事業での合理化対策の継続と、市場の理解醸成努力の維持を続け、製品価格修正の徹底および新事業・高付加価値製品の上市化を実行し、計画達成に努めて参ります。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

井上六郎

# インドへの事業展開の現状

紀元前2,600年～紀元前1,800年の間に栄えた、世界四大文明の一つインダス文明や、第二次世界大戦後の英国からの独立闘争時、「アヒンサー（非暴力・不殺生）の精神」を訴えたガンジーなど、我々にも馴染みの有る国「インド」。

現在ではBRICsの言葉で表現される、経済躍進の著しい国の一つに数えられています。11億7千万人の人口は今もなお増加傾向で、将来は中国を抜き世界一の人口になるとの予測も有ります。カースト制度と呼ばれる身分差別が存続し、教育水準や貧富の格差など、多くの問題を抱えながらも、近年はIT産業ほか先進分野で、世界的評価を得る程になっています。

経済成長により、高所得者層0.8%、中間層8.1%との統計が有りますが、この二階層だけで日本の人口に匹敵する一億人を超す人々が存在しています。

インドでは近年、自動車の普及が著しく、二輪車→廉価自動車→中級自動車へと市場需要も変化しつつ有ります。日本の自動車メーカーも、スズキがシェアートップをキープする中、ホンダ・トヨタ・日産も進出及び増産を具体的に進めています。又、当社の顧客である世界の自動車メーカー、例えば韓国の現代（HYUNDAI）やドイツのBMW・Volkswagen、アメリカのGM・FORDなどが現地企業三社を含め、熾烈な販売競争をしています。2006年度のインドでの自動車生産台数は147万台でしたが、これは2003年からの急成長の途上にあって、2014年には300万台の生産が計画されています。

当社には、インドに近い工場として、JSP Foam Products, Pte, Ltd（シンガポール）が有ります。同社は中国への事業進出に際しその供給を担当し、JSP Plastics（Wuxi）Co.,Ltd（無錫）立上後も昨年まで生産量の約半分を中国に供給支援していました。無錫工場が増設を果たしたことで供給に余力が出たため、近隣のタイやインドへの供給を図り活動してきました。

PCP社社長（右）と、
当社高機能材カンパニープレジデントの臼井（左）

竣工式参列の招待客

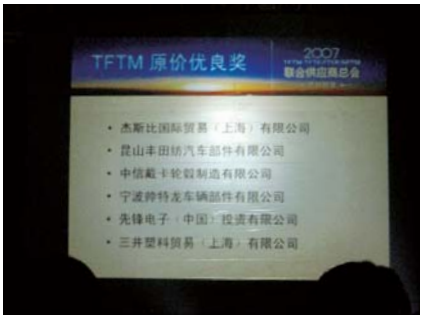
EPP成型品サンプル陳列コーナー

このたび現地企業のParacoat Products Limited（以下PCP社）との協力関係により、先ずはHONDA India向け部品の原料供給を開始致しました。PCP社は、インド北部のデリー近郊ほかに工場を持ち、日本のアサヒゴム社の技術供与を受け、自動車用ラバーシール材「Dash Insulator」を生産していますが、当社による工場・設備建設のサポートと成型技術指導を経て、本格生産に入りました。本年3月には生産に先立ち、当社高機能材カンパニープレジデントの臼井が参列の下、デリー工場で現地自動車メーカーなどの主要顧客も招待され、新工場竣工式が盛大に催されました。新工場はスペースも充分確保され、成型機の増設も視野に入れた設計となっており、今後の増産にも対処した事業計画となっています。

またインドでは、国内消費の購買力向上にも対応して、日本の日立・松下などやヨーロッパのIT・家電メーカーの現地生産計画も有り、パッケージの分野でも成長が期待されるところです。同社では、インドでの自動車部品分野拡大に対処しつつ、広範囲な需要開拓に努め、事業拡大を図って参ります。

PCP社新工場内部（成型機周辺）

# トヨタ　サプライヤー優秀賞受賞




受賞者（会社）掲示板
（トップに掲示されています）

当社の中国での販売会社、杰斯比（ジェイエスピー）国際貿易（上海）有限公司は、中国トヨタ五社連合サプライヤー総会に於いて、優秀なる協力を果たしたとして「サプライヤー優秀賞」を受賞いたしました。

トヨタ自動車㈱は、「トヨタ看板方式」と呼ばれるシステムに代表される様に、その品質と原価管理には、自動車の販売拡大と共に定評のあるメーカーです。その「トヨタ」から表彰を受けたことは、現地の社員はもとより、それを支援してきた国内関係社員を含め、会社として誇りとするところです。

今回の受賞は、トヨタの紅旗（マジェスタ）に採用されているEPP（発泡ポリプロピレンビーズ）製品のピーブロック®で作られたバンパーコアに対するものです。ピーブロック®を製品化するには金型が不可欠ですが、中国国内の金型製造レベルはまだまだ低く、金型品質に不安がありました。

現地担当者は、金型製造での品質レベルを上げるため三年もの間悪戦苦闘し、現地の金型メーカー育成に並々ならぬ苦労と努力を続けて参りました。その過程では、日本との連携により成型製造上の新技術を開発・実用化し、大幅なコストダウンが実現致しました。

受賞者整列
（左端より天津トヨタ 竹本総経理、
当社高機能材カンパニー自動車資材部長 倉成）

紅旗のバンパーは、前と後ろでデザインが違います。当然中にセットされるバンパーコアも形状が異なり、従来は前・後用に金型を2型用意して製造していました。これが新製造技術の実用化により、金型を前後共用の一型で済ませることが出来ました。

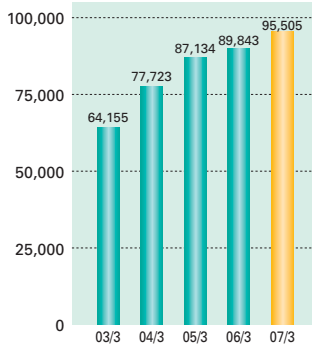
日本を発信基地として、全世界へ高品質製品を安定的に供給し、人々の暮らしに役立つ技術開発を、今後も続けて参ります。

# 連結財務ハイライト

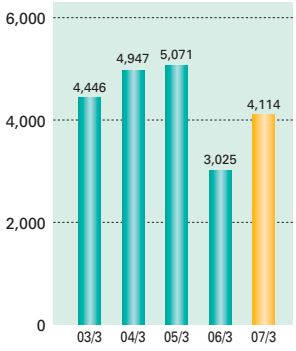
Consolidated Financial Highlights

| （単位：百万円） | 2003/3 | 2004/3 | 2005/3 | 2006/3 | 2007/3 |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 64,155 | 77,723 | 87,134 | 89,843 | **95,505** |
| 営業利益 | 4,446 | 4,947 | 5,071 | 3,025 | **4,114** |
| 経常利益 | 3,721 | 4,406 | 4,552 | 2,868 | **4,119** |
| 当期純利益 | 636 | 2,372 | 2,375 | 1,525 | **2,357** |
| 純資産 | 28,839 | 31,423 | 36,963 | 40,058 | **45,989** |
| 総資産 | 66,782 | 78,631 | 83,980 | 88,039 | **95,178** |
| （単位：%） | | | | | |
| 売上高営業利益率 | 6.9 | 6.4 | 5.8 | 3.4 | **4.3** |
| 売上高経常利益率 | 5.8 | 5.7 | 5.2 | 3.2 | **4.3** |
| 売上高当期純利益率 | 1.0 | 3.1 | 2.7 | 1.7 | **2.5** |
| （単位：円） | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | 25.54 | 88.53 | 83.17 | 49.71 | **75.76** |
| 1株当たり純資産 | 1,158.60 | 1,170.15 | 1,214.44 | 1,296.15 | **1,376.68** |
| （単位：百万円） | | | | | |
| 設備投資 | 3,613 | 4,119 | 6,113 | 6,640 | **7,923** |
| 減価償却費 | 4,363 | 4,747 | 4,837 | 4,656 | **4,566** |

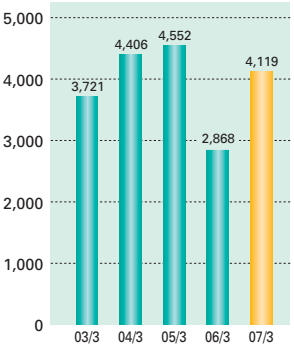
●売上高（百万円）



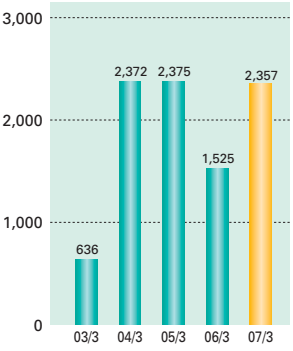

●営業利益（百万円）




●経常利益（百万円）



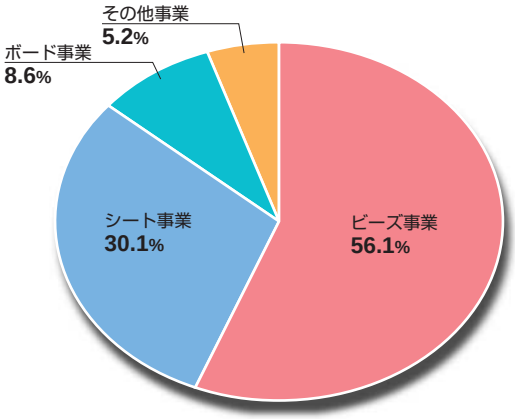

●当期純利益（百万円）



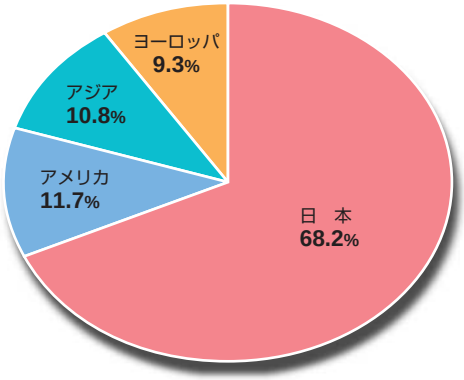
# 連結セグメント情報

Consolidated Segment Information

## ■事業別売上高構成比




## ■地域別売上高構成比




## シート事業

シート事業は、当社売上高の30.1%を占めています。

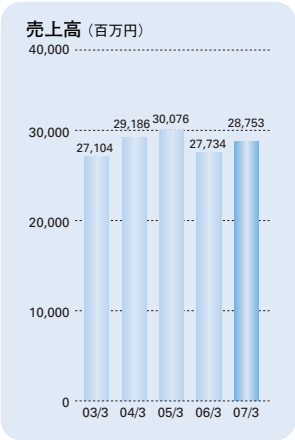
ポリスチレンを原料とする食品用包材の「スチレンペーパー」は、原材料価格の高騰や競合他社との競争激化があったものの、生産設備の統合、生産ラインの自動化、製品販売価格の是正により利益は前期を上回りました。広告用ディスプレー材や折材に用いられる「ミラボード」は、価格の改定が比較的順調に進んだこともあり利益は増加しました。産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、帯電防止などの独自技術を活かし、IT・デジタル家電である液晶テレビ、プラズマテレビ、プロジェクションテレビ等の画面基板保護用シートや製品の梱包材として売上、利益を伸ばしました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャプロン」は、気密性の高いナイロン入り製品の販売に注力しましたが、原材料価格高騰の影響もあり売上高、利益ともに前期を下回りました。なお、アクリル系シート「アクリエース」を製造販売している日本アクリエース株式会社は平成18年10月に株式の一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

この結果、シート事業の連結売上高は28,753百万円（前期比3.7%増）、営業利益は1,190百万円（同156.7%増）となりました。

ミラボード（広告宣伝用）

スチレンペーパー（食品トレー）

同事業の売上高の推移



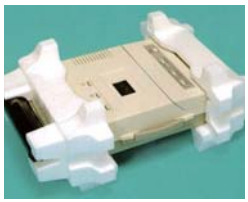
## ビーズ事業

ビーズ事業は、当社売上高の56.1%を占めています。

バンパー用芯材、内装材等の自動車用衝撃緩衝材やIT 部品輸送用通い函、家電製品用の緩衝材に用いられている発泡ポリプロピレンの「ピーブロック」は、国内では需要が引続き堅調に推移し、また工場の統合による合理化効果もあって売上高、利益とも前期を上回りました。海外においては、アジアでは中国をはじめ各地域での需要が拡大し、引続き好調に推移しました。また、アメリカでは、工場の合理化に加え新規分野である競技グランド基礎緩衝材の売上が伸長するなど新規分野への展開がすすみ、売上高、利益とも前期を上回りました。ヨーロッパでは、ユーロ圏での自動車販売台数の伸び悩みや競争激化による販売価格低下の影響で利益が縮小しました。

魚函や包装材、建築土木用資材に使用されている発泡性ポリスチレンの「スチロダイア」は、原料であるスチレンモノマーの価格高騰に加え、漁獲量減少や公共工事の減少の影響等により、利益は前期を下回りました。

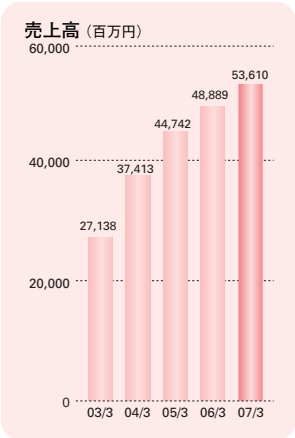
この結果、ビーズ事業の連結売上高は53,610百万円（前期比9.7%増）、営業利益は3,915百万円(同3.7%増)となりました。



ピーブロック（精密機器緩衝材）

スチロダイア（魚函・野菜函）

同事業の売上高の推移



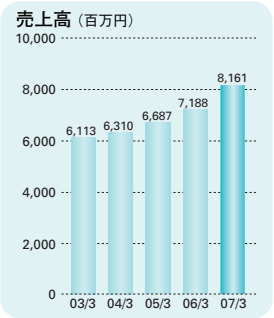

## ボード事業

ボード事業は、当社売上高の8.6%を占めています。

発泡ポリスチレン押出ボードの断熱材「ミラフォーム」を中心とするボード事業は、一戸建住宅や集合住宅、オフィスビル、工場などの建設需要が堅調であったことに加え、土木用需要も順調であり、また原材料値上げに対応する製品販売価格の改定も進んだことから、売上高、利益ともに前期を上回りました。トラック等の積載品を保護するための緩衝材や工業部品用通い函として用いられるポリエチレン押出発泡ボードの「ミラプランク」は、需要が一段落したことにより売上高、利益ともに前期並みでした。

この結果、ボード事業の連結売上高は8,161 百万円（前期比13.5%増）、営業利益は531 百万円（同82.6%増）となりました。

同事業の売上高の推移



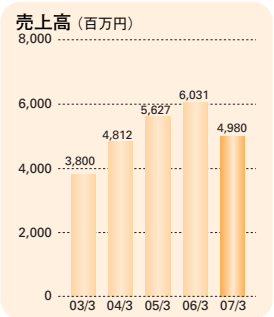

## その他事業

その他事業は、当社売上高の5.2%を占めています。

新事業である表皮一体成形品（ハイブリッドフォーム）の「スーパーブロー」は、浴室関連の高級ユニットバス天井材としての需要が堅調に推移しましたが、競合他素材との価格競争が激化し売上高、利益ともに前期を下回りました。平成18年7月より販売を開始した自動車の空調ダクト用途の「スーパーフォーム」は、軽量性、断熱性が評価され順調に売上を伸ばしました。一般包材部門は、IT関連製品用包装材事業の拡大を行い、売上高は前期を上回りましたが利益は前期並みにとどまりました。プラスチックリサイクル機器事業は、売上高、利益ともに前期を下回りました。

この結果、売上高は4,980百万円（前期比17.4%減）、営業利益は120百万円（同28.5%増）となりました。

同事業の売上高の推移



## ■連結貸借対照表

（単位：百万円）

| （資産の部） | 当期 2007年3月31日現在 | 前期 2006年3月31日現在 | 前期比増減額 |
|---|---|---|---|
| ① 流動資産 | 49,866 | 45,690 | 4,176 |
| 現金及び預金 | 7,045 | 7,296 | △251 |
| 受取手形及び売掛金 | 30,577 | 26,978 | 3,598 |
| 有価証券 | 322 | — | 322 |
| たな卸資産 | 9,241 | 8,774 | 467 |
| その他 | 2,679 | 2,640 | 39 |
| 固定資産 | 45,311 | 42,338 | 2,972 |
| 有形固定資産 | 40,321 | 37,717 | 2,603 |
| 建物及び構築物 | 12,475 | 11,393 | 1,081 |
| 機械装置及び運搬具 | 14,510 | 12,596 | 1,914 |
| 土地 | 11,207 | 10,202 | 1,004 |
| その他 | 2,126 | 3,523 | △1,396 |
| 無形固定資産 | 768 | 820 | △52 |
| 投資その他の資産 | 4,221 | 3,800 | 420 |
| 投資有価証券 | 2,872 | 2,215 | 657 |
| その他 | 1,348 | 1,584 | △236 |
| 繰延資産 | — | 9 | △9 |
| その他 | — | 9 | △9 |
| ② 資産合計 | 95,178 | 88,039 | 7,139 |

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| （負債の部） | 当期 2007年3月31日現在 | 前期 2006年3月31日現在 | 前期比増減額 |
|---|---|---|---|
| ③ 流動負債 | 37,476 | 33,433 | 4,042 |
| 支払手形及び買掛金 | 16,331 | 13,524 | 2,806 |
| 短期借入金 | 7,933 | 9,473 | △1,539 |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 4,019 | 2,938 | 1,080 |
| 一年以内償還予定の社債 | 222 | 322 | △100 |
| その他 | 8,965 | 7,173 | 1,794 |
| 固定負債 | 11,713 | 12,019 | △306 |
| 社債 | 606 | 828 | △222 |
| 長期借入金 | 9,595 | 9,138 | 457 |
| 退職給付引当金 | 491 | 616 | △125 |
| その他 | 1,018 | 1,434 | △377 |
| 負債合計 | 49,189 | 45,453 | 3,735 |
| **少数株主持分** | — | 2,527 | — |
| **（資本の部）** | | | |
| 資本金 | — | 9,962 | — |
| 資本剰余金 | — | 13,239 | — |
| 利益剰余金 | — | 16,936 | — |
| その他有価証券評価差額金 | — | 352 | — |
| 為替換算調整勘定 | — | △394 | — |
| 自己株式 | — | △37 | — |
| 資本合計 | — | 40,058 | — |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | — | 88,039 | — |
| **（純資産の部）** | | | |
| 株主資本 | 42,298 | — | — |
| 資本金 | 10,076 | — | — |
| 資本剰余金 | 13,352 | — | — |
| 利益剰余金 | 18,909 | — | — |
| 自己株式 | △39 | — | — |
| 評価・換算差額等 | 686 | — | — |
| その他有価証券評価差額金 | 321 | — | — |
| 為替換算調整勘定 | 365 | — | — |
| 少数株主持分 | 3,003 | — | — |
| 純資産合計 | 45,989 | — | — |
| 負債及び純資産合計 | 95,178 | — | — |

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**① 流動資産**
期末日が金融機関の休日であったことによる受取手形及び売掛金の増加等により、流動資産は前年同期比の4,176百万円増の49,866百万円となりました。

**② 資産合計**
固定資産も国内外での新規投資等により2,972百万円増加したことにより、資産合計は前年同期比7,139百万円増の95,178百万円となりました。

**③ 流動負債**
支払手形及び買掛金、コマーシャルペーパーの増加などにより、流動負債は前年同期比4,042百万円増の37,476百万円となりました。

## ■連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 当期<br>2006年4月1日から<br>2007年3月31日まで | 前期<br>2005年4月1日まで<br>2006年3月31日まで | 前期比増減額 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 95,505 | 89,843 | 5,662 |
| 売上原価 | 70,259 | 65,601 | 4,657 |
| 売上総利益 | 25,246 | 24,242 | 1,004 |
| 販売費及び一般管理費 | 21,131 | 21,216 | △85 |
| 営業利益 | 4,114 | 3,025 | 1,089 |
| 営業外収益 | 693 | 811 | △118 |
| 営業外費用 | 689 | 968 | △279 |
| 経常利益 | 4,119 | 2,868 | 1,250 |
| 特別利益 | 1,335 | 336 | 999 |
| 特別損失 | 952 | 474 | 478 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,502 | 2,730 | 1,771 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,399 | 1,001 | 397 |
| 法人税等調整額 | △1 | △223 | 221 |
| 少数株主利益 | 746 | 427 | 319 |
| 当期純利益 | 2,357 | 1,525 | 832 |

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 当期<br>2006年4月1日から<br>2007年3月31日まで | 前期<br>2005年4月1日まで<br>2006年3月31日まで | 前期比増減額 |
|---|---|---|---|
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 5,441 | 5,987 | △545 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | △6,988 | △6,399 | △588 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 883 | △839 | 1,722 |
| 現金及び<br>現金同等物期末残高 | 5,099 | 5,658 | △558 |

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**④ 売上高**

当期の売上高は、国内での価格改定やアジアにおけるビーズ事業の売上増により、前年同期比6.3％増の95,505百万円となりました。

**⑤ 経常利益**

このビーズ海外事業に加え、国内での永久帯電防止機能を付加した産業用包材が好調であったことや、食品包装材の工場・生産ラインを統廃合したことによるコスト低減などにより、経常利益は前年同期比43.6％増加の4,119百万円となりました。

**⑥ 当期純利益**

当期純利益は固定資産除却損等で特別損失を600百万円計上しましたが、平塚工場閉鎖等による固定資産売却益1,265百万円を特別利益として計上したことなどにより、前年同期比54.6％増の2,357百万円となりました。

## ■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| 当連結会計年度 | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 2006年3月31日残高 | 9,962 | 13,239 | 16,936 | △ 37 | 40,100 | 352 | △ 394 | △ 42 | 2,527 | 42,585 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 113 | 113 | | | 227 | | | | | 227 |
| 剰余金の配当※ | | | △372 | | △372 | | | | | △372 |
| 役員賞与※ | | | △3 | | △3 | | | | | △3 |
| 連結子会社除外に伴う利益剰余金の減少 | | | △9 | | △9 | | | | | △9 |
| 当期純利益 | | | 2,357 | | 2,357 | | | | | 2,357 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 | | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | — | △30 | 759 | 728 | 476 | 1,205 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 113 | 113 | 1,972 | △1 | 2,198 | △30 | 759 | 728 | 476 | 3,403 |
| 2007年3月31日残高 | 10,076 | 13,352 | 18,909 | △39 | 42,298 | 321 | 365 | 686 | 3,003 | 45,989 |

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
※2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

# 個別要約財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

## ■個別要約貸借対照表

（単位:百万円）

| | 当期 2007年3月31日現在 | 前期 2006年3月31日現在 | 前期比増減額 |
|---|---|---|---|
| **(資産の部)** | | | |
| 流動資産 | 29,288 | 25,008 | 4,280 |
| 固定資産 | 37,134 | 36,389 | 745 |
| 有形固定資産 | 23,386 | 21,880 | 1,506 |
| 無形固定資産 | 196 | 193 | 3 |
| 投資その他の資産 | 13,551 | 14,315 | △764 |
| 資産合計 | 66,423 | 61,397 | 5,025 |
| **(負債の部)** | | | |
| 流動負債 | 25,059 | 19,996 | 5,063 |
| 固定負債 | 8,456 | 8,527 | △70 |
| 負債合計 | 33,516 | 28,523 | 4,992 |
| **(資本の部)** | | | |
| 資本金 | — | 9,962 | — |
| 資本剰余金 | — | 13,239 | — |
| 利益剰余金 | — | 9,411 | — |
| 資本合計 | — | 32,874 | — |
| 負債及び資本合計 | — | 61,397 | — |
| **(純資産の部)** | | | |
| 株主資本 | 32,655 | — | — |
| 資本金 | 10,076 | — | — |
| 資本剰余金 | 13,352 | — | — |
| 利益剰余金 | 9,266 | — | — |
| 自己株式 | △39 | — | — |
| 評価・換算差額等 | 251 | — | — |
| その他有価証券評価差額金 | 251 | — | — |
| 純資産合計 | 32,906 | — | — |
| 負債及び純資産合計 | 66,423 | — | — |

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■個別要約損益計算書

（単位:百万円）

| | 当期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで | 前期 2005年4月1日まで 2006年3月31日まで | 前期比増減額 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 52,707 | 49,293 | 3,414 |
| 売上原価 | 41,335 | 37,194 | 4,140 |
| **売上総利益** | 11,372 | 12,099 | △726 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,570 | 11,942 | △372 |
| **営業利益又は営業損失(△)** | △197 | 156 | △354 |
| 営業外収益 | 1,091 | 1,179 | △88 |
| 営業外費用 | 282 | 243 | 39 |
| **経常利益** | 610 | 1,093 | △482 |
| 特別利益 | 1,280 | 269 | 1,011 |
| 特別損失 | 1,188 | 1,032 | 155 |
| **税引前当期純利益** | 702 | 329 | 373 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 382 | 172 | 210 |
| 過年度法人税等戻入額 | △9 | △29 | 19 |
| 法人税等調整額 | 102 | 22 | 80 |
| **当期純利益** | 226 | 164 | 61 |
| 前期繰越利益 | — | 269 | — |
| **当期未処分利益** | — | 249 | — |

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| 当事業年度 | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 2006年3月31日残高 | 9,962 | 13,239 | 362 | 8,800 | 249 | △ 37 | 32,575 | 298 | 32,874 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 113 | 113 | | | | | 227 | | 227 |
| 剰余金の配当※ | | | | | △372 | | △372 | | △372 |
| 当期純利益 | | | | | 226 | | 226 | | 226 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 | △1 | | △1 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | — | △47 | △47 |
| 事業年度中の変動額合計 | 113 | 113 | — | — | △145 | △1 | 80 | △47 | 32 |
| 2007年3月31日残高 | 10,076 | 13,352 | 362 | 8,800 | 103 | △39 | 32,655 | 251 | 32,906 |

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
※2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

# JSPカレンダー（2007年4月～2007年6月）

JSP Calendar

## 2007 4月

### •昆山杰斯比圣和科包装材料有限公司 操業開始

4月20日、当社と当社子会社であるセイホクパッケージ㈱の合弁で設立された昆山杰斯比圣和科包装材料有限公司（中国江蘇省）の工場社屋が完成し、オープニングセレモニーが開催されました。当日は当社生活産業資材カンパニープレジデントの飯野、セイホクパッケージ㈱取締役社長の高林参列のもと盛大に執り行われました。

### •特別損失の発生・業績予想（個別）の修正に関するお知らせ

4月23日、平成19年3月期決算において特別損失が発生する見込であることに加え、平成18年10月30日の中間決算発表時に公表した通期業績予想（個別）の修正を発表いたしました。

1. 特別損失の内容

金融商品会計により、当社保有の関係会社株式の一部につき403百万円の減損処理

2. 平成19年3月期通期業績予想値の修正（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|
| 前回発表予想 | 52,000 | 800 | 650 |
| 今回発表予想 | 52,700 | 610 | 225 |
| （参考）前期実績（平成18年3月期） | 49,293 | 1,093 | 164 |

3. 業績予想修正の理由

上記関係会社株式評価損の発生に加え、原料や燃料価格の高騰によるコストアップが合理化によるコストダウンや製品販売価格への転嫁を上回ったことから、経常利益、当期純利益ともに前回予想を下回る見込です。

### •JSP取引先持株会理事会開催

4月26日、JSP取引先持株会理事会が開催され、平成18年度事業報告書の案件が承認されました。

### •決算発表

4月28日、東京証券取引所に平成19年3月期決算の報告をし、対外発表いたしました。

## 2007 5月

### •インドへのEPP本格供給開始

5月11日、自動車産業やIT産業で伸長著しいインド市場へ向け、EPP（製品名：ピーブロック）の本格供給を開始したことを対外発表いたしました。

### •決算説明会

5月31日、霞ヶ関東京會舘において、アナリスト・ファンドマネージャーに対し平成19年3月期決算の説明会を開催いたしました。

## 2007 今後の予定

### •6月28日　定時株主総会開催

**お知らせ**

**ホームページをリニューアルいたしました。**

## 会社概要

| | |
|---|---|
| 商号 | 株式会社JSP |
| 所在地 | 本社　東京都千代田区丸の内三丁目4番2号 |
| 事業内容 | 発泡プラスチック、<br>その他合成樹脂製品の製造販売および輸出、<br>土木･建築工事の設計･請負および管理 |
| 設立 | 1962年（昭和37年）1月 |
| 資本金 | 100億76百万円 |
| 決算期 | 3月 |
| 従業員数 | 621名（男523名・女98名）出向者除く<br>連結1,999名 |
| 事業所他 | 6営業所、11工場、2研究所 |
| 主要関連企業 | 国内11社、海外22社 |

## 大株主

| 株主名 | 株式数 |
|---|---|
| 三菱瓦斯化学株式会社 | 13,212,982 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 1,757,000 |
| 三菱化学株式会社 | 1,234,220 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 1,026,400 |
| JSP取引先持株会 | 994,324 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） | 648,900 |
| JSP従業員持株会 | 610,074 |
| ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント | 431,000 |
| ミックス | 403,400 |
| シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ | 322,700 |

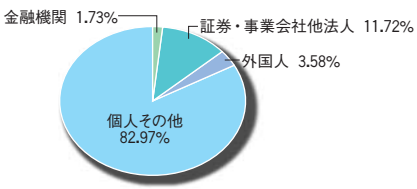
## 株主メモ

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 株主配当金 | 毎年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に支給するものとする。 |
| 中間配当 | 実施する場合には、毎年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に支給するものとする。 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 |
| 同取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社　全国本支店<br>野村證券株式会社　全国本支店 |
| 郵便物送付先<br>および電話照会先 | 〒171-8508<br>東京都豊島区西池袋一丁目7番7号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部<br>電話：0120-707-696（フリーダイヤル） |
| 単元株式数 | 100株 |
| 公告掲載新聞名 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 上場証券取引所<br>コード | 東京証券取引所第一部<br>7942 |

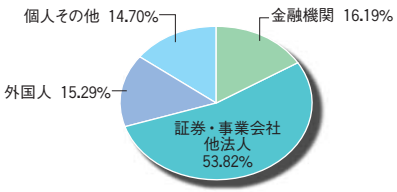
## 株式の状況

| | |
|---|---|
| 発行可能株式総数 | 46,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 31,282,473株 |
| 株主数 | 2,484名 |

### 株主数別分布状況




### 株式数別分布状況



# 「教会前の広場 ～ワインと手芸の店～」

## ～フランス ブルゴーニュ地方 トゥルニュ～

撮影・文
清 水　準 一（写真家）

ブルゴーニュ地方といえばワイン好きの方はお馴染みの地です。トゥルニュに着く直前に我々のバスは畑の真中で止まり、「この葡萄畑が皆様ご愛顧のワイン…」の解説付きでトゥルニュの街に入りました。ここは河川交通と陸上交通のバランスがよく、栄枯盛衰の歴史を繰り返してきたそうで、外敵を防ぐための戦力的な必要から城壁都市へと変貌していったそうです。

上部の写真はワインと手芸の店の向かいにある「サン・フィリベール教会」の内部で、地下礼拝堂へと続く回廊です。教会建造の歴史をひも解くと、9世紀の前半のヴァイキングの猛威により、大西洋に浮かぶノワールムティエ島の修道院がトゥルニュに875年に移って来たことから始まります。修道士たちは長い流浪の旅のすえ、シャルル2世禿頭（とくとう）王の計らいでこの地を斡旋され落着きました。しかしこの地にはもともと聖ヴァレリアンが埋葬されていたため、フィリベール修道院のお宝「聖フィリベールの遺骨」と合祀され、11世紀から12世紀にかけて「サン・フィリベール教会」として建造され現在に致ります。教会の困難な歴史を象徴するように、教会というより要塞という印象の強い建物です。

街の歴史と教会建造の経緯が類似しているせいか、この街は中世の雰囲気がただよう貴重な存在となりました。どの点がと問われても、明確に説明できないのですが、現在の印象は教会と街のまたとない調和だと思います。

※注1；ヴァイキング（Viking）：
8世紀から11世紀にかけてスカンディナビアやデンマークから、海路ヨーロッパ各地に進出したノルマンディ人の別名。略奪行為・征服だけでなく、殖民・交易・建国など活動は多方面に及んだ。

※注2；シャルル2世：
823年生−877年没。
西フランク王国の初代国王（在位843年−877年）および
西ローマ皇帝（カール2世：在位875年−877年）

# 本社・事業所一覧

Network

| 本　社 | | | ☎ |
|---|---|---|---|
| | 〒100-0005 | 東京都千代田区丸の内3-4-2（新日石ビル） | 03-6212-6300 |
| **営業所** | | | |
| 札幌 | 〒060-0003 | 札幌市中央区北3条西1-1（サンメモリアビル） | 011-231-2681 |
| 仙台 | 〒984-0817 | 仙台市若林区堰場12-5（ソレアード舟丁） | 022-262-3271 |
| 名古屋 | 〒460-0003 | 名古屋市中区錦3-4-6（桜通大津第一生命ビル） | 052-962-3225 |
| 大阪 | 〒541-0048 | 大阪市中央区瓦町3-1-4（トーア紡ビル） | 06-6202-3775 |
| 福岡 | 〒812-0013 | 福岡市博多区博多駅東1-12-17（五幸ビル） | 092-411-6854 |
| **出張所** | | | |
| 広島 | 〒731-5133 | 広島市佐伯区旭園3-33（清水ビル） | 082-943-6733 |
| **工　場** | | | |
| 北海道 | 〒067-0051 | 北海道江別市工栄町23-4 | 011-384-1621 |
| 鹿沼第一 | 〒322-8511 | 栃木県鹿沼市さつき町17 | 0289-76-2211 |
| 鹿沼第二 | 〒322-0014 | 栃木県鹿沼市さつき町5 | 0289-76-3271 |
| 鹿沼第三 | 〒322-0014 | 栃木県鹿沼市さつき町10-2 | 0289-76-5905 |
| 鹿沼第四 | 〒322-0026 | 栃木県鹿沼市茂呂字北野2626-3 | 0289-60-3305 |
| 鹿沼第五 | 〒322-0014 | 栃木県鹿沼市さつき町6-1 | 0289-76-3211 |
| 鹿島 | 〒314-0103 | 茨城県神栖市東深芝16-3 | 0299-93-4111 |
| 四日市第一 | 〒510-0881 | 三重県四日市市大字六呂見653-2 | 059-345-1220 |
| 四日市第二 | 〒510-0955 | 三重県四日市市北小松町字扇廣1600 | 059-328-2563 |
| 関西 | 〒679-4304 | 兵庫県たつの市新宮町下笹515 | 0791-77-0213 |
| 九州 | 〒861-0111 | 熊本県鹿本郡植木町宮原553 | 096-274-7101 |
| **研究所** | | | |
| 鹿沼 | 〒322-0014 | 栃木県鹿沼市さつき町10-3 | 0289-76-1600 |
| 四日市 | 〒510-0881 | 三重県四日市市大字六呂見653-2 | 059-345-1245 |

発行　株式会社 JSP
東京都千代田区丸の内三丁目4番2号新日石ビル
IRグループ　TEL.03-6212-6300　FAX.03-6212-6302
ホームページ　http://www.co-jsp.co.jp

PRINTED WITH SOY INK
R100 古紙配合率100%再生紙
この印刷物は100%古紙再生紙と
植物性大豆インキを使用しております。